

# 日本台湾学会 ニュースレター

第13号 2007年11月

## 新理事長からの挨拶

日本台湾学会第5期理事長 春山明哲

日本台湾学会の会員の皆様、および学会運営にご協力いただいている賛助会員ならびに関係機関の皆様、いかにお過ごしでしょうか。お蔭様でアジア経済研究所において開催された第9回学術大会も去る6月2日盛会のうちに終了いたしました。同時期に開催された理事会および総会で、第3代理事長の下村作次郎さんからバトンタッチを受け、私、春山が第5期の理事長として本学会の運営の任にあたることになりました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

過日の総会における報告によりますと、本学会の会員は440名を超え、学会誌への論文投稿も多く、また会計財務の状況も良好であるとのこと。学術大会の参加者や報告数も増減はあるものの、毎年活気に満ちた雰囲気で開催されているという印象です。1998年の学会創立から9年を経過して、本学会はまずは順調に発展しているといつてよいのではないのでしょうか。とはいえ、規模が大きくなった分、新たな課題も生じている感じがいたします。

とりあえずではありますが、第5期の運営にあたっての私なりの基本的な考え方を述べておきたいと思えます。一つ目は、会員相互の交流の促進です。これだけの規模になると会員相互のコミュニケーションも制約が多く、まして研究会の開催も困難になるのは当然かも知れません。しかし、学会の基本的な役割は幅広い情報交換や討論による知的研鑽にあるわけですから、専門分野の枠を超えたもっと日常的な交流が必要ではないでしょうか。二つ目は、研究リソースの共有と発信です。会員の研究蓄積は相当のものがあり、デジタル化とインターネットの時代ですから技術的可能性は大いにあるわけですが、学会としてどのように知的基盤整備に取り組むべきか、少し長期的な観点から検討してもいいのではないかと考えています。三つ目は、国内外の学術団体や専門家との交流の拡大です。アドホックな交流だけでなく、研究上の連繋や共同もありうるかも知れません。

これらのことは、まだアイディア以前の私のほのかな展望に過ぎませんが、今期の常任理事会をはじめとする理事、幹事の方々とともに知恵と工夫を出し合い、また、会員のみなさんの要望やアイディアに基づいて、少しずつ具体化できたらと考えています。さらには賛助会員や関係機関の皆様のご理解とご協力もお願いしたいと存じます。

来たる2008年に、日本台湾学会は創立10周年を迎えます。新たな発展へのさらなる一歩にしたいと希望しています。

## 特集

### 涂照彦先生追悼文集

台湾研究に対して多大な貢献をされ、本学会の創設会員でもある涂照彦先生が、去る3月25日、お亡くなりになった。追悼文を募ったところ、多くの方からご寄稿いただいた。ここに掲載し、涂先生のご冥福を御祈りすることといたしたい。なお、掲載順序は編集部への原稿の到着順とした。(編集部)

#### 涂照彦先生の思い出

朝元照雄 (九州産業大学)

劉進慶教授、伊藤潔(劉明修)教授、石田浩教授、黄登忠先生(『台湾農業経済論』の共著者)に、このたび、涂照彦教授とこの2年間に台湾研究の先学が相ついでお亡くなりになり、心より哀弔の意を表しご冥福をお祈り申し上げます。

涂先生とは学会などのお付き合いのほか、1995年に涂先生の替わりに立教大学の林倬史教授の研究プロジェクトに参加し、『アジアの技術発展と技術移転』(陳炳富・林倬史編、文眞堂、1995年)に「台湾のコンピュータ・半導体産業の技術蓄積と技術発展」の執筆者の1人に加えて頂いたことがあり、大変お世話になりました。

特に印象に残っているのは、2003年1月17～18日に台湾・国立成功大学社会科学学院、工学院と外交部(外務省)の共催による「台湾與日本的評比」(台湾と日本の比較)国際学術研究会(シンポジウム)で一緒でした。涂先生は「台湾と日本国際貿易の潜在力と展望」を発表され、小生は「台湾と日本の産業連関比較」を発表しました。

このシンポジウムに先生は奥さんと一緒に参加され、小生も妻を同伴していたため、ホテルでの朝食や夜の宴会時に隣席で親しく懇談をしました。シンポジウムの後、主催者側から阿里山の観光に招待してくれました。劉進慶先生は単身での参加でした。そのシンポジウムの3～4日間は涂先生、劉先生と共に参加した一番楽しく懐かしい思い出の深い時期になったことを今しみじみと思い出しています。

戦前生まれ(戦前組)の長老が次々と舞台から去って、日本の台湾経済研究は大きく変化しています。大先輩が築かれた遺産を受けついで、それを更に発展させるように、涂先生は天国から私たちを見守ると同時に、後輩を激励し鞭撻して下さるようお願いいたします。

凧照彦教授の現代台湾経済研究  
佐藤幸人（アジア経済研究所）

日本の台湾経済研究をリードされてきた凧照彦先生が、先輩であり、友人であり、またライバルでもあった劉進慶先生を追われるように亡くなられた。まだまだ後身を見守って頂きたかった。わたし個人に関して言えば、3月末に初めての単著を上梓したが間に合わなかった。感想をうかがえず、残念でならない。

凧先生と劉先生は日本における台湾経済研究の両輪だった。凧先生は当然のことながら、郷土の先輩である劉先生を意識されていた。劉先生と比べて、ご自身の日本語に少しコンプレックスをお持ちのようだった。お二人のお歳は数年違っていたが、それが影響していると言われていたのを憶えている。確かに滑らかな日本語によって、劉先生の議論の切れ味はいつそう増していた。しかし、凧先生の訥々とした口調も議論の重厚さとよく合い、わたしは好きだった。

凧先生とはついに1つのプロジェクトでご一緒する機会はなかったが、接点はままあった。そして折に触れて的確なコメントを頂いた。例えば隅谷三喜男、劉進慶両氏との共著、『台湾の経済—典型NIESの光と影—』（東京大学出版会、1992年）で、凧先生は谷浦孝雄編『台湾の工業化—国際加工基地の形成—』（アジア経済研究所、1988年）が機械産業の分析を欠いていることを批判されている。その後、共編者として刊行した『韓国・台湾の発展メカニズム』（アジア経済研究所、1996年）の中で工作機械産業の分析を行ったのは、凧先生の批判にお応えするという意味もあった。

戦前の台湾経済の研究が有名だが、凧先生は戦後についても重要な研究上の貢献をされている。この短い紙幅の中でまとめるならば、次の2点が顕著であると思う。第1に台湾経済の二重構造を明らかにされた。すなわち、主として保護された国内市場の中で活動する公営企業や民間大企業と、輸出主体の民間中小企業の2部門によって台湾経済が構成されていることを示されたのである。

ただし、このような二重構造論は同時期に劉先生や周添城教授も展開されていた。それに対して凧先生の議論の特長は、二重構造をもたらした輸出指向工業化政策に対する深い分析と組み合わせられていたことである。『NICS—工業化アジアを読む—』（講談社現代新書、1988年）で書かれた、為替レート改革の時の体験は実に生々しい。また、『土着と近代のニックス・アセアン—相克と共棲の経済社会—』（御茶の水書房、1987年）では、輸出金融の作用を解明され、中小企業と輸出の関係に対する理解を大きく深化させた。

このように、1980年代半ばまでの台湾経済に関する理解は、凧先生や劉先生の研究を基礎としてきた。その後、台湾経済はさらに変容している。わたしたちはそれに対して、凧先生たちのように土台となるような議論を築くことができているであろうか。偉大な先達を失った今、責務の重さを痛感している。

凧照彦先生 追悼文  
中嶋航一（帝塚山大学）

台湾に縁を有する研究者の多くは、凧先生の学問的な影響に感化される。とりわけ日本統治期の台湾経済を研究する者は、凧先生の名著『日本帝国主義下の台湾』の虜になる。この本の強い影響を受けたわたしの体験をもとに、この名著の功罪を明らかにすることで追悼文の責務を果たしたい。

凧先生と親しくなったのは、わたしが名古屋商科大学に勤務中、名古屋大学におられた凧先生から名古屋大学経済学部附属、経済構造研究センターの国内客員研究員（1995年8月から12月）として呼ばれたことがきっかけであった。

当時のわたしの研究は、台湾の戦後の経済成長の要因を輸出主導型の視点から統計的に検証するものであった。しかし、アジアの中でなぜ台湾だけが60年代という早い時期から急速な経済発展を遂げたのか、統計的分析だけでは明らかにすることができない「何か」を感じていた。そのようなとき、日本統治期台湾の経済研究の第一人者であった凧先生に声をかけられたことにより、戦前の台湾の経済開発に関心を持つようになった。

日本統治期の台湾経済を研究する者は、矢内原忠夫の『帝国主義下の台湾』と凧先生の『日本帝国主義下の台湾』を学ばねばならない。とりわけ凧先生の『日本帝国主義下の台湾』は、日本統治期下の台湾経済に関する主要なテーマと統計をほとんど網羅した希有の大作と言って良い。またそのマルクス経済学の視点は、戦前の日本人が犯した帝国主義的な植民地支配の不当性を断罪する圧倒的な迫力を持つ。

この『日本帝国主義下の台湾』から強烈な感化と影響を受ける一方、アメリカで経済学を学んだわたしにとって、「搾取」とか「抑圧」と言った情動的な言葉を使い、恣意的な理論の展開を図るマルクス経済学の視点には同時に強い違和感を覚えた。わたしの考えでは、日本統治期台湾の経済開発の研究は、客観的な資料と統計を駆使しても基本的にはその研究者の「歴史の再解釈」に過ぎない。しかし『日本帝国主義下の台湾』が描き出す台湾の姿は、マルクス経済学による一方的な善悪の判断や価値観に囚われ過ぎているところが最大の問題と考える。その弊害は、凧先生の価値判断を正当化するために統計や資料が取捨選択・利用されるところに表れる。わたしはむしろ、当時生きた人々（日本人官吏、台湾の農民や商人）の経済的利害や損得勘定によるしたたかな経済活動こそ、日本統治期台湾の経済開発の実情をより明らかにするものと信じる。

凧先生からは、『日本帝国主義下の台湾』に対するわたしのささやかな批判を善しとしていただいたが、生前の先生とのお約束であった「批判をするためにはその代替となる本を出しなさい」と言われていたことを実現することができなかったことが悔やまれる。これからは、凧先生が切り開いた日本統治期台湾の経済開発の研究を少しでも深化させることでお許しを願うばかりである。

凧先生のこと  
やまだあつし（名古屋市立大学）

日本統治時代の台湾経済史を研究するものにとって、凧先生のお名前を知らないものはいない。先生の最初の著書である『日本帝国主義下の台湾』は、日本統治時代の台湾経済を詳細に分析した本である。議論は多岐にわたっており、細部を見れば私を含むその後の実証研究によって克服された個所が少なくない。しかしながら、今日でも無視できない古典である。今と比べ資料アクセス状況が悪く、台湾研究が日台ともタブーだった時代に、よくもあれだけ分析できたと驚嘆せざるを得ない。

でも歴史学者は先生のお名前を知っていても、先生ご自身のことはあまり知らなかった。先生は『日本帝国主義下の台湾』と関

連する論文（長崎県立国際経済大学時代の紀要）を出された後は、専ら現代経済の研究をされていた。日本統治時代は隅田先生や劉進慶先生との共著中で若干言及されたのに留まる。歴史学者たちと先生との接触は深くない。

私が初めて先生にお目にかかったのは、1993年の日本現代中国学会の大会だったと記憶している。実は1991年、私が在籍していた大阪市立大学の大学院に先生は集中講義でいらっしやっていたのだが、集中講義は経済学研究科で日本名で開講されたため、文学研究科の不良院生が気付いた時は後の祭りであった。友人にノートや配布資料を借りたのみである。講義の内容は、環日本海経済圏に関するものであったと記憶している。

その後も学会では何度かお目にかかるけれども、特に懇意になることもなく、私が名古屋に赴任すると先生は名古屋から国土館に移られてしまい、とうとうお亡くなりになるまで親しくお付き合いする関係を持てなかった。

最後に先生とお会いしたのは、2006年9月に台北で開かれた台日学術交流国際会議の会場であった。1930年代や戦後の報告が大半を占める中で、一人だけ1900年代のことを喋った私に対し、たぶん他の人から質問がないだろうからと（確かに私の報告だけ場から浮いていた）先生から質問をいただいた。報告が終わってすぐに先生のところに何うと、そこでも懇切丁寧なコメントをいただいた。

あれからちょうど1年が経つ。先生のコメントはまだ宿題として残っている。はやく宿題を済ませて、墓前に報告したいものである。

## 特集

### 第9回学術大会を振り返って

日本台湾学会では、2007年6月2日に第9回学術大会をアジア経済研究所および（財）海外職業訓練協会で開催した。例年通り各セッションの企画責任者や座長等に内容や討論についての要旨をお願いしたので、今号の特集としてまとめて掲載する。（編集部）

### 第9回学術大会を振り返って

実行委員長 佐藤幸人（アジア経済研究所）

第9回学術大会は、2007年6月2日、アジア経済研究所と海外職業訓練協会にて開催された。交流協会とアジア経済研究所に後援をして頂いた。実行委員会のメンバーはわたしを除くと、池上寛、川上桃子、河原功、竹内孝之、寺尾忠能、春山明哲、松本はる香、三澤真美恵、渡辺剛（五十音順）の9名であった。アジア経済研究所図書館の方たちにも作業を手伝って頂いた。第9回の学術大会には招待者を含めて約150名が参加した。会員に限っても参加者は110名以上に達する。これは全会員の約4分の1に相当する。5つの分科会が開かれ、5つの自由論題報告が行われた。分科会のうち1つは午前と午後を跨るものだった。また、1つは実行委員会が企画した。記念講演では中央研究院社会学研究所の王甫昌博士をお招きし、「當代台湾族群概念的內涵與起源」という報告をしていただいた。各セッションや記念講演での議論の内容について判断するのは容易ではなく、また、わたし自身は裏方に回っていたため直接加わることはできなかったが、活発な議論が行われたと理解している。日本台湾学会が依然としてエネルギーに溢れ、今大会もそれを吸収して成功裏に終わることができたと総括していいだろう。

今回、初めて行った新しい試みとしては、アジ研図書館のツアーと託児サービスがある。図書館ツアーは非常に好評であった。何処でもできるわけではないが、今後の大会でも可能な場合は類似の企画を立てることが望まれる。また、そのときには大会とのコラボレーションをさらに強めることを勧めたい。今回も例えば連動した分科会があれば、図書館ツアーと大会の双方をいっそう充実させることができたであろう。託児サービスは昨今の状況を考慮した試みであった。それ自体、前向きな価値を持つことは間違いないが、同時にコストも小さくない。今回の試みをきっかけに学会内で議論が進むことを期待したい。

一方、当然のことながら反省点も多々ある。ここでは2点指摘しておきたい。1つは参加者数が例年よりも減少していることである。原因を特定することは難しいが、考えられるのは分科会がこれまでよりも少なかったことと、他学会とのオーバーラップである。後者について完全に回避することは困難だが、他学会との連絡を緊密にするよう努力するしかない。前者は対策を講じることで相当程度、克服可能であると考えられる。具体的な対策としては、企画委員会の役割を再確認した上で、機能の拡充を行う必要があると考えられる。

さらに企画に関する今後の課題として、分野間の交流を促すような企画が望まれる。それぞれの分野の発展は当然重要だが、分野間の交流が進むことで一年に一度、大会に集まることの価値はいっそう高まると考えられる。

もう1つの重要な反省点は、懇親会の参加者数を過大に見積もり、少なからぬ赤字を出し、学会の財政に負担をかけることになってしまったことである。懇親会の食べ物为例年よりも豊富だったのはそのためである。責任はひとえに最終的な見積もりを行ったあるわたしにある。この場を借りてお詫び申し上げたい。ただし、懇親会の人数の見積もりに誤差が生じるのは避けがたい。問題は1人あたりの単価が高いため、過大に見積もれば今回のように大きな赤字が出てしまうことである。それを避けようとすると、食べ物、飲み物が足りなくなりがちである。懇親会をより簡便なものとし、1人あたりの単価を下げることを考えてもいいかもしれない。

今回の総括は既に常任理事会で報告してある。わたしたちも昨年の一橋大学での大会の記録を参照させて頂いたが、今大会の良かった点を継承し、悪かった点を改めることで、今後の学術大会がよりいっそう参加しがいいものになることを期待している。

### 内地から台湾へ、台湾から内地へ

一日台知識人の帝国内移動による思想形成一

企画責任者 橋本恭子（一橋大学大学院）

日本の台湾領有以降、日本人は植民地台湾へ、台湾人は日本内地へという帝国内の移動が頻繁に行われるようになったが、本分科会では、台湾に渡った日本人文人と内地に渡った台湾人詩人・作家を対象に、植民地／宗主国での体験が彼らの思想形成にどのような影響を及ぼしたか、包括的な考察を試みた。座長および午前のコメンテーターを松永正義先生（一橋大学）に、午後のコメンテーターを河原功先生（成蹊学園）をお願いした。

まず、橋本恭子の「『南』と出会った知識人—島田謹二と明治ナショナリズムの研究」では、島田の論文「南菜園の詩人 山衣

洲」に焦点を当て、日清戦争終結直後に渡台した漢詩人の初山衣洲を、日中戦争下の台湾に生きる島田謹二がどう描いたか、つまり明治と昭和のナショナリズムの昂揚期における日本人知識人の台湾認識について考察した。島田は衣洲の詩に「明治ナショナリズム」の発露ともいえる昂揚した民族感情と、敗者として台湾に落ち延びた「南荒の客」という、日本人統治者の光と影を読み取るが、それは島田謹二自身をも含めた、1940年代の在台日本人に共通する心情であった。

次に、楊智景（お茶の水女子大学大学院）の「台湾表象か〈日本〉探しか—徳富蘇峰『台湾遊記』を中心に」では、徳富蘇峰の『台湾遊記』を対象に、蘇峰がもともと帝国日本の海外発展を提唱していたことを念頭に置き、植民地台湾表象の特徴及び深層の意味を考察した。特に同書に頻りに現れる〈神社〉、〈鉄道〉、〈県人会〉などの文化記号的意味を考察し、蘇峰の台湾観に如何なる役割を果たしたのかを検討した。蘇峰の視線は帝国の発展及び尊皇主義に直結する物事に落ち着くが、それはまた、帝国側の旅行者にしばしば見られる〈見物人〉〈観察者〉の眼差しによって、見知らぬ〈外地〉空間の中で日本の近代的風景を確認しようとする傾向である。よって同書は近代国家日本の自己像を確立するための、内面的アプローチを浮き彫りにするテキストといえるだろう。

次に、唐顯芸（神戸大学大学院）の「王白淵の東京留学について—『人間文化の出発』から『蘇の道』まで」では、まず、王白淵が自身の回想録で述べた東京留学のきっかけとなった本、『人間文化の出発』が工藤好美の著作ではなく、工藤直太郎の『人間文化の出発』である可能性を提起し、王が感銘を受けたと語った箇所について、本書の内容と照合し、考察した。ミレーの記述に関しては、さらなる調査が必要なものの、現在のところ、王白淵が読んだのは工藤直太郎の著書であると考えられる。次に東京美術学校の規程や、『蘇の道』における謝春木の序文、王白淵の回想録を参考に、東京での生活がのちの人生に与えた影響について論じた。河原先生からは、工藤直太郎の掘り起こしを高く評価された。

最後に、黄毓婷（東京大学大学院）の「地方は出たけれど—翁鬧の『農村小説』について」では、翁鬧の作品が発表された1930年代に光を当て、作品分析により、この謎の作家を追跡した。「モダン作家」という評価とは裏腹に、翁鬧の小説はほとんどが貧しい台湾農村を背景としており、言葉のズレから生じるアイロニーや予想と結末の乖離が、全作品を特徴付けている。台湾の郷土色が色濃く投影される一方、台湾語の転訳によって日本語文学に接木する試みも見られる。これは植民地出身という立場と深く関わる問題であり、植民地作家を論ずる場合、彼らが自己表現するためには言葉の次元から葛藤が絡まることを、常に念頭に置くべきであろう。

全体の報告について、座長の松永先生からは、徳富蘇峰、初山衣洲など、渡台した日本人の台湾認識には台湾（人）が不在であるのに対し、王白淵や翁鬧など台湾人の方はいかに日本文学に関心を払ったか、台湾人と日本人の他者認識の不均衡が指摘された。今回の成果を踏まえ、今後さらに、個々のケースを日本人の台湾理解／台湾人の日本理解へと全体的な視点に開いていけるよう、考察を続けたい。

#### 台湾における政治と経済の相互作用 —東アジア比較の観点から— 企画責任者 若畑省二（元信州大学）

第2分科会は、「台湾における政治と経済の相互作用—東アジア比較の観点から」をテーマに行われた。現代台湾における政治と経済の間の相互作用について、東アジアとの比較を重視しつつ多面的な角度から検討することを目的に、分析時期・対象やアプローチにおいて対照的な二つの報告がなされた。両報告とも韓国との比較を視野に入れていることから、韓国の政治経済研究の第一人者である大西裕氏（神戸大学）にコメンテーターをお願いし、もう一人のコメンテーターは台湾の政治経済研究に関して優れた業績を上げている松本充豊会員（長崎外国語大学）に務めてもらった。

若畑省二会員の報告題目は、「権威主義体制期台湾における農村からの支持調達メカニズム—日本・韓国との比較」であり、地方派系を軸とした農村からの支持調達メカニズムが、どのような経済的・社会的要因によって形成されたのかという点について、韓国との比較を中心に検討された。戦後の韓国と台湾では、農業政策上の要請から強大な農村組織が構築されたが、韓国の農村組織は「上から」組織化され実質的に準政府組織であったのに対し、台湾の農村組織は植民地期からの連続性が強く本省人地方エリートの参加も積極的だった。農村組織の性格の違いから、韓国では地方行政系統等を通じた直接的動員によって農村から支持が調達されたのに対し、台湾では農村組織を基盤として地方政治家による個別的な集票組織が発達し、地方派系勢力を仲介者とした間接的な支持調達メカニズムが形成されたという分析がなされた。

呉博群会員（東京大学大学院）の報告題目は、「比較政治経済学の視点から見る90年代以後の台湾の金融自由化」であり、1990年代以後の台湾の金融自由化について、比較政治経済学の観点から検討された。台湾の金融危機に関する評価をめぐっては、日韓との比較研究と台湾に絞った事例研究の間でずれがあり、整合的な分析枠組みが求められているが、呉報告ではホロヴィッツの「国内金融機構中心の金融自由化」モデルに基づいた分析が試みられた。分析の結論としては、台湾の金融自由化は対外的には官僚の自律性が貫徹されたが、対内的には自由化の順序が乱れたこと、金融自由化は集中的利益集団の利益に合致したが、国民の利益は犠牲にされたこと、金融自由化の過程において国民党指導者による戦略的選択の間違い・誤算があったかもしれないこと等が指摘された。

大西氏からの若畑報告に対するコメントは、「支持調達」や「動員」の用語法、農村組織のあり方を決定する要因、台湾と韓国の中央政府の異質性の三点に関してなされ、呉報告に対しては、金融自由化の順序の問題や「中位投票者」の金融自由化における動向等についてコメントがなされた。松本会員からは若畑報告に対して、農村組織のあり方における制度の重要性やエスニックな亀裂の地方派系成立への影響について指摘がなされ、呉報告に対しては、論点を明確化する必要性や金融自由化における外省人と本省人との亀裂等に関してコメントがなされた。大西・松本両氏のコメントに対して回答が行われた後、フロアとの質疑応答の時間が持たれ、三名の会員から若畑報告に対して、地方派系の性格、国民党組織を通じた直接的な地方統治のルート、韓国のセマウル運動に関して興味深い質問が提起された。

分科会の開始が朝早かったにも関わらず、フロアには20人ほどの参加者が集まった。コメントへの回答やフロアとの質疑応答にも十分に時間が割かれ、現代台湾の政治経済について東アジア比較の観点から理解を深める良い機会になったのではないと思われる。非会員ながらコメンテーターを快く引き受けてくれた大西氏をはじめ、関係各位に深く感謝申し上げたい。

## 座長 清水麗（国土館大学）

薛化元（政治大学）「1960年代の国民党政治改革の歴史的考察」報告では、1950年代後半から60年代初期の国民党の政治改革に関し、行政改革面ではなく実現されなかった政治体制改革の側面の分析により、当時の改革の意味とその限界を考察している。この時期の改革は、体制の合憲化ではなく、むしろ体制の大枠を変更せずに「限定的」改革を行い、いかにして体制の法的な正当化を図るかというものだった。しかし、その内容は白色テロの時代にあつて政治状況を改善する可能性をもった。

また、この改革の限度・範囲は、最終的にはストロングマン体制下での蒋介石総統の意志に左右され、結局70、80年代の台湾の憲政体制と人権保障に対して重大な影響を与えた点にある。

これに対する若林正文（東京大学）のコメントは、体制側とその批判者の視点を螺旋的に発展しながら展開する薛研究への共感をともないながら、改革への蒋介石の意志、反応の資料的裏づけ、大法官での違憲解釈の後に蒋介石がこれを「緩議」したことの政治体制及び憲法上の意義、国際的要因の影響、現在の台湾における1960年代以降の政治史研究の状況などについて質問が提起された。これに対し薛は、資料的な限界を示しながらも、法院の隷属問題が、現在の台湾でも議論される問題であり続けている深刻な影響を指摘する。

一方、前田直樹（広島大学）「ケネディ政権期の台湾政策」では、ケネディ政権期における米台関係の懸案である61年モンゴル国連加盟問題、62年台湾の大陸反攻計画を中心に分析しながら、米国の台湾へのコミットメントの特徴、基本姿勢、台湾側の蒋介石の強硬姿勢とその急転換をめぐる政治過程を分析している。60年代の米台関係は、米国が国民党政権を台湾大の政治実体として扱いつつも台湾問題を凍結することにより、現状維持が可能となった。そして、その安定性を担保としながら、米国が中国政策を再構築し台湾をそのなかに位置づけようとしていたが、台湾の60年代初期の対米外交は、さまざまな確執や矛盾を含んでいたにせよ、ケネディ政権においてアイゼンハワー政権の対台湾姿勢の維持をあらためて獲得しえた点に外交成果として重要性があったとする。

石井修（明治学院大学）のコメントは、大統領府の資料が十分に活用されていない点を指摘しながら、継承国家の国連加盟に関する手続や台湾としての議席に対する日本外務省の現実的な認識などをふまえて、より総合的な考察の必要性を提起する。また、そうした意味で、本当に60年代に米台は「相対的安定」に入ったと評価しえるのかとの疑問を提起した。

参加者は30名近くにのぼったが、会場からの質疑応答の時間をとることができなかったことは至極残念であった。しかし、60年代の台湾の内政と外交に関する研究の残されている課題、また一見して大きな転換がなかったかにみえるこの時期に、「起こらなかったこと、失敗したこと」を問うことの重要性が明らかになったといえよう。

## 金門島研究の現状と課題 企画責任者 川島真（東京大学）

台湾本島とは異なり1990年代前半に戒厳令が解除され、（軍事）基地経済から次第に脱却しつつある金門島では、台湾における本土化との距離感、兩岸交流の活発化などの大状況の下で、次第に新たな活路を見出そうとしている。そうした動きは、新たなアイデンティティを再確立する動きを伴い、「金門の再発見」がなされ、それに絡んで「金門島研究」が脚光を浴びつつある。この分科会では、金門技術学院で金門研究をリードする江伯煒教授（建築史）をお招きして、その金門島研究への理解を深め、多分野からの討論をおこなうことを企図した。

司会である貴志俊彦（神奈川大学）から、金門島研究の状況、報告者の紹介がなされた後、江教授から「台湾研究の新版図」という報告がなされた。ここでは日本統治期以前の金門と台湾の関係、近代における僑郷としての金門の重要性、20世紀後半の兩岸対立の前線としての金門の役割、最後に台湾における金門学の重要性を唱えた。

第二報告の川島真（東京大学）「僑郷としての金門島と『僑刊』史料の可能性—1920～40年代—」では、江教授の議論をふまえ、島の西部の珠山で発行されていた『顕影』という僑報について紹介して、その史料の可能性を論じた。

コメンテーターの陳來幸（兵庫県立大学）、村上衛（横浜国立大学）からは、広東の僑郷における建築物に見られる「近代性」や日本の華僑の建築との比較、また中国共産党統治下の大陸部との社会状況の比較、島内の社会状況などについて質問がなされた。フロアからも、四大族群に対する金門人の観点など、活発な議論が提起された。

## 環境をめぐる政策と運動 企画責任者 寺尾忠能（アジア経済研究所）

第5分科会では、社会運動論によるある運動団体の分析と、環境教育の視点から一つの政策過程を論じた分析がそれぞれ報告された。

星純子（東京大学大学院）「学習としての台湾社会運動—高雄県美濃鎮における民間団体職員の動向から—」は、生計を立てる職場として社会運動団体がどのように出現し、スタッフがどのような背景を持ちながら職業観、キャリア設計を行っているか、またその職業観が社会運動団体の運営やネットワーク形成にどのような影響を及ぼしているかを、ダム建設反対運動によって形成された団体を事例に実証的に研究したものである。美濃愛郷協進会は1992年にダム建設反対運動の開始とともに結成され、多角的な社会運動ネットワークの形成、知識人の動員、政治勢力と距離を置く戦略などによって成功を収め、2000年5月に陳水扁総統から任期中はダムを作らないとの言質を勝ち取った。ダム反対運動は行政院文化建設委員会が推進したコミュニティー・エンパワーメント運動である「社区総体营造」とほぼ同時期に開始されている。協進会は政府から調査研究事業などを請け負うことによって助成金を受け、若いスタッフを育て養うスタイルを確立させることができた。スタッフは使命感よりも「学習」という動機で就職する傾向が見られ、実務経験、学術調査能力の形成によって、大学院への進学や他セクターへの移動を考えている。人材の流動性は新たな人材の受け入れを可能にし、他セクターとのネットワークの拡大、新たな調査事業の再生産にもつながっている。

萩原豪（立教大学）「環境政策とエネルギー政策の交点としての原子力問題—環境教育の視点からの考察—」は、台湾の原子力政策と取り上げて、環境教育という視点から分析を試みたものであった。エネルギー問題に関わる環境問題として、民進党政権下での「非核家園」政策の問題点と環境教育に対する影響が考察された。台湾における原子力開発は、戒厳令下に国民が知らないところで行われてきたが、1980年代半ばから大規模な反対運動が発生するようになった。2000年の政権交代により、民進党

が党是とする反原発が国家の重要な政策目標となった。原発を将来的に廃棄するための政策が「非核家園」政策であった。この政策転換は、環境教育にも大きな影響を与えた。エネルギー問題に関わる環境教育は、原発のリスクのみを強調したものとなった。「非核家園」教育のための教材では、民進党を長年にわたって指示してきた反原発運動団体である台湾環境保護連盟の活動内容や活動史が取り上げられている。また「非核家園」の実現のために省エネルギーと自然エネルギー利用の推進を強調した教育内容となっている。エネルギー問題の教育で温室効果ガスの削減問題が取り上げられることはまれであり、環境教育の中で環境問題のひとつとして扱われなくなってきた。政治色を排した総合的なエネルギー問題を扱う環境教育が求められている。

討論者の岸川毅会員（上智大学）からは、星報告に対して、美濃愛郷協進会の特殊性と普遍性、同時代の他の運動団体との非核を通じて明らかにすることができるのではいかとの意見が出された。同じく討論者の岡田充会員（共同通信）から、萩原報告に対して、民進党の非核政策を過大評価している可能性、民進党の政策への西欧諸国からの影響について指摘があり、また今後の課題として、国民党政権下の環境教育の背景、政権交代後の国民党の政策、環境教育の効果について研究を深めることを期待すると述べられた。

### 自由論題報告I

座長 笠原政治（横浜国立大学）

第6分科会では、テーマの異なる二つの報告があった。

まず、合津美穂（東京都立大学大学院）の報告「漢族系台湾人高年層の日本語観—戦後における日本語の使用をめぐる—」は、社会言語学的な観点から、植民地期に学校教育を通じて日本語を習得した漢族系高年層（計31名）を対象に行った言語使用意識調査の結果をデータとして、戦後の日本語使用状況を「読む」「書く」「話す」「聞く」の四つの言語行動領域に分けて記述するとともに、日本語使用の要因について考察したものである。考察の結果、日本語がリンガフランカとして機能していることに加え、「知識を得るための手段」ともなっていること、さらに、「学歴・世代アイデンティティの象徴」として位置づけられていることが、日本語使用の要因になっていると指摘された。この報告に対しては、コメンテーターの松金公正（宇都宮大学）および会場の出席者から、データ収集の方法、日本語が使用される場面や相手の問題などに関して質問や意見が寄せられた。

次に、中村平（大阪大学）の「到来する暴力の記憶の分有—先住民族タイヤルと日本の脱植民（decolonization）を考える—」は、自治の要求に伴って立ち上がる被植民の歴史を、台湾先住民族権利促進会による「台湾先住民族権利宣言」（1988年）と、タイヤル民族議会（2000年設立）、ならびに高金素梅山地先住民族粹立法委員（2001年—）の活動の中に探った報告である。報告者によると、それらは民族的な歴史を立ち上げようとするナショナルな力を持ったものであるが、同時にそれらは、報告者がフィールドワークにおいて聞くような被植民のさまざまな暴力に関する記憶のそばにあると言う。ある高齢のタイヤル女性は、終戦間際に後山地域で起こった日本人によるタイヤル人の殺人事件について語った。そして報告者は、台湾先住民族、日本人、漢民族といった人々が脱植民化の困難さを分有するとは、そうした到来してくる暴力の記憶の領域において、換喩的な力を自覚し半ば受動的にもなされることを指摘した。この報告に対しては、コメンテーターの下村作次郎（天理大学）が、より包括的な視点から台湾先住民族をめぐる被植民の歴史に言及しつつ、報告者の示した論点をそこに位置づけようとするコメントを述べた。

本分科会の出席者は約30名であった。

### 自由論題報告II

座長 山本真（筑波大学）

本分科会の石川誠人（立教大学大学院）報告は、1960年前後に蒋介石が雲南・ビルマ残留国府遊撃部隊による雲南省奪還作戦を計画していたことに着目し、この計画を「大陸反攻」をめぐる米華間の確執の文脈で捉えたものである。具体的には、蒋介石が中国の「人民公社」運動とチベットのラサ反乱を契機に「大陸反攻」への期待を高め、雲南省奪還作戦を立案してから、この計画が中国・ビルマ連合軍の攻撃と東南アジア情勢悪化を懸念するケネディ政権の圧力とにより挫折するまでの過程を、アメリカ公開外交文書集と国史館・中央研究院近代史研究所・国防部史政編訳局がそれぞれ所蔵する档案を用いて考察した。その上で、アメリカは国府の「大陸反攻」の実行を阻止しつつもその主張に配慮していたこと、蒋介石はアメリカの配慮に「大陸反攻」の希望を見出してこれを追求していたこと、アメリカはその対外政策を悪化させてまで「大陸反攻」の主張に配慮することは無かったことを指摘した。

松田康博（防衛庁防衛研究所）コメンテーターは、「大陸反攻」について、中国の「大陸反攻」の実現性に対する認識、雲南・ビルマ残留国府軍の勢力拡大時におけるアメリカの積極的な支援の可能性、国府の東南アジアへの関与について質問を行った。これに対し報告者は、中国は「大陸反攻」が実現すると認識していなかったが、米華同盟の存在のために国府の軍事計画を安全保障上の脅威と認識していたこと、雲南・ビルマ残留国府軍はビルマとの関係に関わるため、アメリカはその勢力が拡大しても積極的に支持することは無かったであろうこと、国府は独自の東南アジアとの軍事同盟構想を持っていたことを指摘した。

本分科会の参加者は10名弱と少なめであったが、米華間の情報部門を通じたチャンネルに関して多くの質問が寄せられるなど、活発な議論が交わされた。

### 自由論題報告III

座長 やまだあつし（名古屋市立大学）

第8分科会では自由論題報告3として歴史分野に関する2つの報告が行われた。

まず、許佩賢（新竹教育大学）が「『愛郷心』と『愛国心』の交錯—1930年代台湾における郷土教育運動について—」という報告を行った。

本報告は、1930年代植民地統治下の台湾における郷土教育運動の主張と実践を、特に、この運動の中に現われる「郷土愛」と「国家愛」の交錯とその意義から考察したものである。その結論は、次の四点に纏めることができる。第一に、1930年代台湾の郷土教育運動は、中央ではなく、地方によって主導されていたために、そこで提出された「郷土」は確定不動なものではなく、可変的な概念であった。そのために、郷土教育運動は台湾を単位にしたアイデンティティの形成につながり難かった。第二に、

地方教育官僚たちは、実用レベルの知識や愛郷心を愛国心に結び付けようとした。第三に、それに対して、一部の台湾人教師はより高いレベルの抽象的知識や美的感性の培養を重視し、郷土と世界とのつながりのもとで、最終的には学生たちの自我実現を催そうとした。第四に、郷土調査では、「複数の郷土からなる一つの台湾像」が提示されたり、台湾を単位にした時代区分まで現れたりしていた。言い換えれば、台湾を単位にした台湾イメージが、このときからすでに想像されつつあったことが垣間見られるのである。

以上の報告に対して、コメンテーターの宮崎聖子（福岡女子大学）とフロアからは、郷土調査は具体的にどのように行われたのか、「教育実地化」は具体的に児童に対してどう行われたのか、師範学校の影響はどうだったのか、運動の社会背景として同時期の日本や中国と比較すればどうだったのか、といった質問などが寄せられた。

次に、楊子震（筑波大学大学院）が「終戦直後の在日台湾人処遇問題に関する一考察—『渋谷事件』を中心に」という報告を行った。

渋谷事件とは、1946年7月19日に起こった、ヤミ市の取締をめぐる日本の警察官と在日台湾人の衝突事件のことである。台湾では、同年12月20日、渋谷事件の判決を不服として、台北市で大規模なデモが行われた。本報告は、先行研究を踏まえて、渋谷事件の背景に対して考察を加え、東アジアの国際政治関係までを視野に入れつつ、事件に関連する国府の対米外交を考察すると同時に、事件が台湾人政治エリートに与えた影響を分析し、渋谷事件と二二八事件の関連性を明らかにすることを試みたものである。渋谷事件の発生を契機に、在日台湾人処遇問題は暫定的に解決されることになったが、渋谷事件に関する一連の交渉を通して、国府の外交における不作為が台湾社会に印象付けられた。その一方国府は台湾人のデモを対米交渉に利用していた形跡が認められる。また、反日感情を扇動することで台湾人意識の脱植民地化を企図していた可能性もある。なお、この事件を通して、デモ行進や反対集会などの手段で、国民政府に意見を申し出ることが可能であるという印象を台湾人エリート層が持った。この経験は二二八事件の発生の遠因の一つとなったといえよう。

以上の報告に対して、コメンテーターの加藤聖文（人間文化研究機構国文学研究資料館）からは、国府が渋谷事件を政治的に利用する意志を持っていたのか、連合国の植民地「解放」認識を検証する必要があるのではないか、などの指摘があった。フロアからは、日本占領関係資料、「台僑」「華僑」の使い分け、回想録の使用などに関する質問があった。加藤からは、台湾の「脱植民地化」・日本の「脱帝国化」の視点という問題意識についても助言された。今後の課題としては、台湾及び中国以外の関連資料を調査・収集すること、渋谷事件の処理に対する国府中央内部の思惑を検証することなどをあげられよう。

## <記念講演>

王甫昌氏「當代台湾族群概念的內涵與起源」を拝聴して 名古屋学院大学：河原林直人

今回、王甫昌氏の記念講演について紹介文の執筆を依頼されたが、私自身は当該分野の専門家ではないため、正直なところ少し後悔している。以下の文章には門外漢故の間違いが少なからず見られると思うが、御容赦願いたい。

王甫昌氏の公演内容は大変興味深く、かつ明瞭であり、氏の能力の高さに驚きを禁じ得なかった、というのが私の最初の印象である。以下、私なりにかいつまんで講演の内容を紹介してみたい。

乱暴なまとめ方をすると、この講演は、台湾において用いられる「族群」という言葉が持つ意味と機能を社会科学的に分析し、現代台湾社会を理解する上で重要なキーワードであることを再確認したものである。台湾の社会的・政治的位相の変化を歴史的に検証し、「族群」という言葉に内包された様々な意味が良く分かる形で整理されている。

言説そのものの起源は日本統治期の人類学まで遡って検証されており、いわゆる「専門用語」として研究者が用いるものであった。それが戦後に至ると「族群」という言葉が様々な思惑を飲み込まれ、次第に変質していく過程をメディアや関連研究の分析を通して明らかにしている。そこでの大きな流れは、言葉そのものが学術用語から一般民衆の用いる大衆語彙へと変化していく様子である。その画期が1987年であることを見出し、同時代の台湾社会の様相と照らし合わせ、社会関係の「ほころび」や「ねじれ」（講演では「ナショナリズム」、「レイシズム」という表現で語られた）を表現する用語としての政治的機能を付与される様子を鮮やかに描写している。

ただし、現実の台湾社会の「民主化」とリンクしたような「族群」という言葉に込められる意味の多様化は、用いる者のバックグラウンドによって無視できない差異が存在することも同時に指摘されており、素人目からは錯綜した言説の濫用にも見えなくもない。ところが、氏は、更に大きな枠組を提示することでその弊を取り除き、一つの方向へと議論を展開させている。それは台湾に生きる者が社会集団としてどのようにアイデンティティを確立するのかという問題であり、さらには今後の台湾社会のあり方を模索するという問題である。「族群」という言葉から垣間見られる「想像の共同体」が将来的にどのような形になるのか分からないが、氏の言う「多元的共存」を基盤とした「族群公平」を収斂すべき道筋とするならば、台湾の人々がどのように取り組むべきかという一つの指針を氏の主張に見出すことができよう。

それ故、「族群」という言葉はこれからも台湾において重要であり、台湾社会の一面を照射する機能に着目することで、台湾をより理解するためのポイントになると強く認識させられた。

注意深く「族群」という言葉について考えたことが無かった私にとって、今回の講演は自らの不明を恥じ、啓蒙された時間であったと言える。しかし、氏の講演の素晴らしさと内容を正確に伝えるには私の能力が足りない。この文章を読まれた方は、是非『報告者論文集』に目を通していただきたい。ここまで書いてきて今更ではあるが、門外漢が下手に紹介するよりも知的刺激を受けることができるはずである。

妄評多謝

## 台湾研究関連情報

日台研究支援事業について  
(財) 交流協会日台交流センター

日台交流センターは、1994年8月に村山総理大臣が提唱した「平和友好交流計画」に基づき、日本、台湾間の歴史研究支援及び人的交流を目的とする事業を行うために、1995年10月、財団法人交流協会東京本部及び台北事務所内に設置されました。

この「平和友好交流計画」は2004年度をもって終了しましたが、この10年間の成果を引き継いで、2005年度からは「日台知的交流事業」として人文・社会科学全般の学術交流及び人的交流を支援しています。

本件事業の研究支援にかかわる事業として、以下の3事業を行っています。

### 1、日台研究支援事業

本事業は、人文・社会科学分野において、台湾研究、日本研究を行っている日台双方の研究者に対し、それぞれの現地において、1ヶ月から3ヶ月間の研究活動を行う機会を提供し、日本と台湾との間の学術交流の進展及び相互理解の促進に資することを目的とするものです。毎年一回（6月～10月末日の間）派遣・招聘研究者を募集しています。

### 2、共同研究助成事業

本事業は、日本と台湾双方の研究者が共同して研究活動・討議等を行うことにより、日台学術交流のネットワークの形成及び協力関係を強化することを目的とし、人文科学及び、社会科学分野において学術的価値がある共同研究に対して、一件100万円を限度として、助成を行っています。

### 3、図書収集事業

東京本部日台交流センターにおいては、これまでに、台湾関係の書籍8,064冊、CD/DVD-ROM・ビデオ1,317点を収集し、一般に閲覧、貸出サービスを行っています。また、閲覧用として、雑誌約50誌、マイクロフィルム826巻を所蔵しています。近年、特に『中国時報』（1950年～2006年）、『聯合報』（1951年～2006年）等のデータベース資料の充実をはかっており、これらの資料は、センターのPCにおいて、随時、閲覧することができます。

また、交流協会台北事務所にも図書室が付設されており、図書9,166冊、CD/DVD-ROM・ビデオ997点を所蔵しています。

なお、上記事業の具体的内容、実施状況等については、当センターHPをご参照願います。

[http://www.koryu.or.jp/center/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/center/ez3_contents.nsf/Top)

## 学会・シンポジウム等参加記

### 天理台湾学会第17回研究大会報告記

下村作次郎（天理大学）

本大会は、天理大学を会場に6月30日に開催された。今大会の発表は、午前の部が2分科会に分かれ各4名発表した。午後の部は、もともと石婉瞬氏（国立台北芸術大学）の発表（「川上音二郎と台湾—1902年台湾澎湖の調査を中心に」）が予定されていたが、諸要因が重なり、今回の発表が取りやめになった。したがって午後の部は、1名の発表のみとなった。

以下、発表者とテーマを列記しておく。

山本和行（京都大学大学院生）「日本統治初期における「教育勅語」導入について—「漢訳教育勅語」を中心に」／陳淑瑩（台湾文藻外国語学院）「『蕃人公学校』と『蕃童教育所』で使用されていた国語教科書—登場人物を中心に」／ヤユツ・ナパイ（京都大学大学院生）「台湾原住民部落における部落発展の再考—観光事業による伝統文化の教育実践」／角南聡一郎（元興寺文化財研究所）「台湾日本人移民社会における写し霊場の成立とその後—石仏の流用を中心に」／劉海燕（名古屋大学大学院生）「台湾新文学初期の発展軌跡に関する一考察」／許時嘉（名古屋大学大学院生）「『漢文台湾日日新報』における台湾人旧文人の文明観」／染川清美（大阪大学大学院生）「台湾日本語俳句のトランスナショナルな視座からの一考察」／川瀬健一（東洋思想研究所）「日本統治時代に日本教育を受けた台湾人の戦後における映画鑑賞の状況」

筆者は、これらの発表のうち、ヤユツ・ナパイさん、角南聡一郎氏、劉海燕さん、許時嘉さんの発表を聞いた。ヤユツさんは、仁愛郷のセデック族だそうだが、本発表では、1980年以降の台湾における観光事業と原住民族との関係について考察した。原住民族と観光事業の関係について、80年代以前の九族文化村、烏来観光区、日月潭国家風景区などのあり方から、今日のタナイク自然生態保育公園のような「自主的に発展した原住民観光事業」まで取りあげ、こうした観光事業と教育実践について、実際の現場の調査を含む報告を行った。角南氏は、日本人移民社会が、台湾に残した物質文化について、写し霊場を事例に考察したものであるが、事例が二例しかなく、破壊などがあつたのかどうかとの質問が出た。劉さんと許さんの発表は、奇しくも新旧文学論争の様相を呈した発表になり、旧文人の「文明観」について興味深い応酬がなされ、双方いずれも意義深い発表となった。

午後は、磯田一雄先生（大阪経済法科大学客員教授）による発表で、題目は「黄靈芝俳句観の展開過程—台湾俳句に向かうものと越えるもの」であった。黄靈芝は、岡崎郁子著『黄靈芝物語』によってよく知られるようになったが、実は台湾文壇では知る人ぞ知る日本語文学者である。磯田先生の発表は、黄靈芝の日本語文学活動のなかの俳句観について、4つの時期にわけて、作品の細やかな分析を通じて詳細に論じたものである。詳しくは、いずれ学会報に発表されると思うので、そちらに譲りたい。磯田先生は、植民地時期朝鮮教育史の学者でもあり、筆者はそのような観点からは、黄靈芝の日本語文学はどのように位置づけられるのかを臆面もなく尋ねた。いまはそうした率直な質問をあえてした自分を恥ずかしく思う。先生は、後日これまで書かれた黄靈芝論を送ってくださった。そこには、筆者の質問に答えるご論考が数編同封されていた。いま先生は黄靈芝に深い関心を寄せておられる。

最後に、特別研究発表について述べておきたい。今回は、中島利郎（岐阜聖徳学園大学）氏による発表で、テーマは「日本統治期台湾文学 日本人作家の系譜」である。発表に際して、参考資料として42頁のレジメが配布された。【参考資料一】は、中島氏が中心となって企画・編集してきた緑蔭書房と、河原功氏が中心にやってきたゆまに書房から出された復刻作品のなかから、日本人作家の作品が抽出され一覧とされたもの。【参考資料二】は、「日本統治期台湾の日本人作家達」として池田敏雄ら48名の作家の略歴。【参考資料三】は、「日本人作家の系譜」として、25の新聞・雑誌の紹介。【参考資料四】は、「日本人作家における『台湾文学』とは」として、黄得時ら11人の文学者の意見を紹介されている。このようなレジメの作成は、「日本統治期台湾文学研究序説」や『日本統治期台湾文学小事典』を上梓し、『台湾時報』総目録などの諸種の目録を精力的に刊行してきた中島氏の独壇場とするところである。

中島氏は、このレジメにもとづき、在台日本人作家の文学活動について興味深い発表を行った。中島によると、日本人作家の研究を行なった動機は、「いずれ近い将来には、台湾文学のなかでは、日本人作家の研究は行なわれなくなるだろう」との危機感から出たものだという。いまこうしてほとんど理解者もいないなかで、西川満をはじめとするすべての日本人作家を網羅せんと試みた中島氏の研究姿勢は、やはり驚嘆に値する。中島氏の研究業績は、この分野だけに止まらない。「皇民作家」のレッテルをはがし、新しい解釈を展開した周金波研究、林熊生（金閔丈夫）の近代探偵小説を生みだした台湾の探偵小説史研究など特筆

すべき研究がある。

葉笛文学学術研討会参加記  
（「詩人乾杯葉笛逝世週年」記念展）  
下村作次郎（天理大学）

本年5月12日から13日にかけて、国家台湾文学館で葉笛文学学術研討会（国立台南大学主催）が開催された。

詩人葉笛は、本名の葉寄民の名前でも知られる。詩人としての文学活動は葉笛の名前で行い、文学評論は葉寄民の名前で行われた。以下、学会について、個人的な感想をまじえながら、簡単に報告しておきたい。

葉笛さんは、昨年5月9日に癌で亡くなられた。本人にとってはもちろん、葉笛さんの周りのだれもが信じられないような、早すぎた死であった。本学会は、葉笛さんの生前より編んでいた『葉笛全集』18巻（詩、散文、評論、翻訳、資料等よりなる）を記念するために予定された学会であったが、結局は葉笛さんの1周年忌に合わせるかたちの学会となった。同時に、「詩人乾杯葉笛逝世週年」記念展が同館展示室で開催された。生前、葉笛さんはお酒が好きだったので、林瑞明さんや陳萬益さんら葉笛さんを慕う人たちがこのような粋な展示を企画したのだと思う。

生前の葉笛さんは、その人と文学をあまり知られずに亡くなった。正直なところ、筆者はかつて半年成功大学台湾文学所で客員教授として勤めているときに、親しくお付き合いいただいたが、そのときはほとんど葉笛さんの文学の仕事を理解していなかった。今回、『葉笛全集』の翻訳巻の解説を執筆してはじめて、葉笛さんの戦後台湾文学史における位置とその文学について知ることができた。

葉笛さんの文学は、1958年の金門における戦争体験（八二三戦役）を抜きに語れない。筆者はそのことを「葉笛の文学生活と翻訳の仕事—戦争体験を持つヒューマンイズムの詩人—」（『葉笛全集』翻訳巻収録）という解説を書いてはじめて知った。

葉笛は、1931年に屏東に生まれ、『創世紀』詩刊の詩人、張黙や、亜弦、洛夫らとともに50年代に活躍した戦後第一世代の詩人である。詩集に、処女詩集『紫色的歌』（1954）、戦争詩集『火と海』（1990）などがある。

さて、本題の学会の方は、どうであったか。初日には、林瑞明司会、パネリスト尉天驄、陳萬益、呂興昌、鄭清文による、「葉笛文友暢談葉笛其人與文學」活動座談会がもたれた。筆者は2日目からの参加となり、この座談会には出席していない。報告は、2日で6セッション、各セッション3人ずつ予定された。テーマは詩人論と詩論が多かった。葉笛が50年代に『創世紀』で活動した頃の仲間である、外省人の詩人郭楓や尉天驄も参加して、葉笛の人脈の広さをみせていた。報告のなかには、基礎的な知識の欠如や2次、3次資料の乱用など、厳しい批判を受けているものも目立った。

筆者の印象では、葉笛研究は今後の研究の深化と広まりを俟たねばならないように思う。詩人葉笛は研究に値する文学者である。

彰化文学国際学術研討会参加記  
下村作次郎（天理大学）

学会参加といってもこの頃は、休講措置が取りにくい。それゆえ学会参加は難しくなってきた。まして海外となると至難の業である。台湾は近いといってもそう簡単ではない。金曜日の午後に授業が入っていればもう不可能だ。幸い午前中だったので、出かけられたが、それでも台北以外のところでは、両日参加するのはやはり難しい。学術発展のうへでは、学会活動は保障されねばならないだろう。だからというわけではないが、出席できるときはできるだけ出席するように心がけている。

というわけで、筆者は金曜日の夜12時過ぎに台中に着き、翌日2日目によりやく国立彰化師範大学で開催された彰化文学国際学術研討会（国立彰化師範大学国文学系暨台湾文学研究所主催）に出席した。学会開催は、6月8日（金）、9日（土）であった。

学会は、7セッションに分かれて行われ、それぞれ2名から4名の報告があった。最後に、林明德司会、出席作家吳晟、宋澤萊、ともう一人の詩人（李昂欠席、代理詩人。名前失念）で、「彰化作家座談会」が持たれた。報告では、彰化となんらかの関わりのある、頼和、葉榮鐘、李昂、王白淵、吳晟、林亨泰、宋澤萊、陳虛谷、洪醒夫、莊垂勝、洪棄生、康原、林雙不らの人と文学が取りあげられていた。

中国からは、短期研修に来ていた廈門大学台湾研究所の朱双一教授が参加されており、はじめてお目にかかった。日本からは九州大学の秋吉收さんが「“台湾的魯迅”頼和と大陸新文学的關係」で報告されたが、初日だったので筆者は聞けなかった。

筆者は、2日目に「虚構、翻訳と民族—魯迅的〈藤野先生〉与頼和的〈高木友枝先生〉」を報告した。コメンテーターは旧知の呂正惠教授（淡江大学中文系）だった。呂教授からは好意的なコメントを得ることができたが、フロアからは、頼和は「台湾の魯迅」との評があるが、魯迅は「台湾の頼和」だと、わけのわからないコメントがあった。台湾では、フロアからこの種の意見がよく出る。気持ちはわからないではないが、あまり関心できない。だからといって、台湾の歴史をふりかえれば、今後もなくなることはないだろう。こうした学会のあり様もまた台湾のいまを語っている。

## 日本台湾学会活動状況

### I 日本台湾学会第5期運営組織

◎理事長：春山明哲（早稲田大学）

◎副理事長：笠原政治（横浜国立大学）

◎理事：笠原政治（横浜国立大学）、川上桃子（アジア経済研究所）、川島真（東京大学）、河原功（成蹊学園）、吳密察（国立台湾大学）、黄英哲（愛知大学）、駒込武（京都大学）、佐藤幸人（アジア経済研究所）、澤井律之（京都光華女子大学）、下村作次郎（天理大学）、滝田豪（大阪国際大学）、垂水千恵（横浜国立大学）、張士陽（早稲田大学）、春山明哲（早稲田大学）、藤井省三（東京大学）、松金公正（宇都宮大学）、松田康博（防衛研究所）、三尾裕子（東京外国語大学）、やまだあつし（名古屋市立大学）、若林正文（東京大学）（五十音順、計20名）

◎常任理事：笠原政治、川上桃子、川島真、黄英哲、佐藤幸人、澤井紀之、垂水千恵、春山明哲、松金公正、松田康博、やまだあつし、若林正文（五十

音順、計12名)

◎幹事：北村嘉恵（北海道大学）、沼崎一郎（東北大学）、植野弘子（東洋大学）、三澤真美恵（日本大学）、浅野豊美（中京大学）、中島航一（帝塚山大学）、前田直樹（広島大学）、朝元照雄（九州産業大学）、富田哲（淡江大学）、何義麟（国立台北教育大学）、陳培豊（中央研究院）（計11名）

◎業務担当理事・幹事

- ・総務：佐藤幸人
- ・事務局：滝田豪
- ・会計財務：川上桃子
- ・編集委員：やまだあつし（委員長）  
他の委員は常任理事の兼任
- ・企画委員：黄英哲（委員長）、垂水千恵（副委員長）、松田康博（副委員長）、三尾裕子、朝元照雄、前田直樹、星名宏修、松田京子
- ・広報・ホームページ：佐藤幸人
- ・ニュースレター：松金公正
- ・定例研究会：張士陽（関東）、澤井律之（関西）、  
富田哲（台北）
- ・文献目録：松田康博
- ・理事会書記：三澤真美恵
- ・国際交流：川島真
- ・会計監査：魚住悦子(2006年度～2007年度)  
清水麗(2007年度～2008年度)
- ・学会賞：未定
- ・選挙管理委員：未定

(総務担当理事 佐藤幸人)

## II 理事会

【第4期理事会常任理事会第6回会議議事録】（抄）

日時 2007年3月3日

場所 東大駒場キャンパス18号館4階コラボレーションルーム

1、理事選挙結果。当選者は計20名で、以下の会員が第5期理事に選ばれた。

笠原政治、川上桃子、川島真、河原功、呉密察、黄英哲、駒込武、佐藤幸人、澤井律之、下村作次郎、滝田豪、垂水千恵、張士陽、春山明哲、藤井省三、松金公正、松田康博、三尾裕子、やまだあつし、若林正文（以上50音順）

有権者447名中、投票数103票、有効投票数101票、無効2票であった。

2、第9回学術大会について

3、今年度学会賞の選考

委員長は凜照彦会員、副委員長は近藤正己会員。

選考手順：選考対象は学会報過去2年分の掲載論文から（第7号、第8号）。分野は歴史社会・文化文学言語・政治経済の3分野。選考作業経験者の若林正文、藤井省三、笠原政治が選考委員会に助言をする。推薦論文を全理事から募る必要があるため、常任理事会総務名で推薦を依頼する。

4、日本台湾学会第9回学術大会予算案について

5、保育サービス実施と保育サービス費について

6、大会運営費について

7、学術大会次期開催校について

(1)第10回大会に関する提案

第10回大会は、10周年記念企画として1日半の開催をする。

場所：東大駒場キャンパス

開催日：2008年5月31日（土）と6月1日（日）

共催：東大大学院総合文化研究科地域分化専攻

若林正文委員長、川島真副委員長を予定。

8、学会報バックナンバーのHP掲載について

【第4期理事会常任理事会第7回会議議事録】（抄）

日時 2007年5月19日

場所 東大駒場キャンパス18号館4階コラボレーションルーム

1、凜照彦先生を哀悼して、1分間の黙祷を捧げる。

2、目録の蒐集担当者は、北波道子会員から石川誠会員に交代した。現時点収集データ数6,769件。

3、財務状況について。黒字は82万円増加、口座残高は529万円強。財政状況は改善された。招聘者や大会への学会補助増加も考慮可能となった。

4、13号は、凜照彦先生追悼文を巻頭に寄せ、「9回学術大会を振り返って」を掲載する予定。

5、第9回実行委員会報告

出欠者数の確定。【出欠状況】大会出席はがき70名（昨年事前100名、実際180。

名）。懇親会はがき53名、振込み44名、論文集のみは、23名昨年より多い。事前振込みは、56名。

6、日本台湾学会第9回学術大会予算案について

7、学会賞について

(1)選考委員会の開催：凜照彦委員長の逝去に伴い、委員長の方針を受け継ぎ、岡崎郁子、川島真、駒込武、近藤正己の4委員で選考を行った。

(2)選考結果：歴史社会—湊宏「日中戦争期における台湾拓殖会社の金融構造」／政治経済—佐橋亮「ジョンソン政権と台湾海峡兩岸」／文化文学—橋本恭子「島田謹二『華麗島文学志』におけるエクソティシズムの役割」

8、学会報のPDF化について

【第5期理事会常任理事会第1回会議議事録】（抄）

日時 2007年7月14日（土）午後3：00から

場所 東大駒場キャンパス18号館4階コラボレーションルーム

1、春山理事長より今期の目標が示される。

2、事務局担当者は10月までに変更する予定。

3、第9回学術大会の総括。

総括を踏まえて、今後、企画委員会の正副委員長は常任理事会に出席することとした。また、内規あるいはマニュアルの作成など、企画委員会の制度化を進めることとした。

託児サービスについては、今後、大会ごとに実行委員会で実施の可能性を検討することとした。

#### 4、第10回学術大会実行委員会について

実行委員は現在、4名が確定しているが、さらに拡充することとした。企画委員会と大会実行委員会の間のコミュニケーションのチャネルを確認した。

#### 5、「第10回学術大会分科会企画・自由論題報告募集のお知らせ」について

午前・午後を通して行うセッションについて、報告者の数を3名以上と明確にした。企画の応募を促すため、会員に募集要項を郵送することとした（7月中旬に郵送済み。ホームページ上でも既に掲示）。

#### 6、『日本台湾学会報』第10号の募集について

募集要項を確定した（7月中旬に郵送済み。ホームページ上でも既に掲示）。

#### 7、『日本台湾学会報』のPDF化について

ホームページへの掲載は発行から3年後とした。

#### 8、再入会の扱いについて

会費滞納によって自動退会となった人が再入会を希望する場合、未納部分を払ってもらい、再入会してもらうこととした。

#### 9、新会員の入会について

4人の新会員を承認。

(総務担当理事 佐藤幸人)

### III 総会

【日本台湾学会第9回学術大会会員総会議事録】(抄)

日時：2007年6月2日(土) 17:05~17:35

場所：海外職業訓練協会 レセプションホール渚

司会：伊藤信悟会員(みずほ総合研究所)

議長：野間信幸会員(東洋大学)

書記：松本充豊会員(長崎外国語大学)

1、今井孝司委員長より第5期理事選挙の経過と結果が報告された。

2、春山新理事長より挨拶と業務体制の紹介。

3、佐藤幸人総務担当理事より学会の現況に関する報告(5月31日時点の会員数439名。うち一般会員325名、学生会員114名。6月1日の理事会でさらに4名追加)。

4、前期理事会の担当理事より各業務の状況報告。

5、今井孝司監査人より監査報告があり、承認された。

6、2006年度決算

川上桃子会計担当理事より報告。433名のうち328名が会費を納入(一般会員241名、学生会員187名)、納入率は76%。

2006年度決算案が川上理事より提出され、承認された。

7、2007年度予算案承認された。

2007年度予算案が川上理事より提出され、承認された。

8、次期会計監査の選出

今井監査人の任期満了に伴い、清水麗が次期監査人として承認された。魚住悦子監査人は留任。

9、第10回学術大会について若林正文実行委員長より報告と挨拶。

### IV 定例研究会

【日本台湾学会 定例研究会】

日本台湾学会定例研究会(歴史・政治・経済部門)第44回(歴史・政治・経済部会)

日時：7月31日(土) 17:00~

場所：上智大学2号館10階2-1015a会議室

報告者I：羽田哲(海洋政策研究財団)

テーマ：日台間の漁業の問題点

報告者II：黄偉修(早稲田大学大学院)

テーマ：『戒急用忍』政策の決定過程—決定パターンの検討

【日本台湾学会 台北定例研究会】

第42回 2007年5月26日(土) 15:00~

場所：国立台北教育大学行政大樓506室

報告者：李宗栄(中央研究院社会学研究所)

テーマ：在國家與家族之間：台灣企業董監事網絡的形成與演變(言語：北京語)

コメンテータ：田島真弓(中央研究院社会学研究所訪問研究員)

(編集部)

### V 日本台湾学会賞

第4回日本台湾学会賞選考委員会報告書

(1) 選考委員会の開催

第4回日本台湾学会賞選考委員会は、下記のごとく開催された。

日時：2007年5月19日(土) 午後2:00-3:20

場所：東京大学駒場18号館9階923号室)

出席者：岡崎郁子(文化文学言語分野)、川島真(政治経済分野)、近藤正己(歴史社会分野)

入退院を繰り返していた凜照彦委員長(政治経済分野)は、2007年3月25日ご逝去された。選考委員会はその支柱を失いながらも、故凜照彦委員長の方針を受け継ぎ、査読対象を分担して委員会開催にこぎつけた。選考委員会では副委員長の近藤が司会をつとめた。なお、駒込武委員(歴史社会分野)は都合により選考委員会に欠席したが、その審査意見は近藤が代読した。

(2) 選考経過と結果

まず、故凜照彦委員長のご冥福をお祈りしたのち、日本台湾学会賞の規定と、第1回以来の学会賞受賞者、過去における選考のあらましなどを次のように確認した。

- ・学会賞規定(第一期臨時会員総会可決2000年6月3日)により、今回の審査は『日本台湾学会報』第7、第8号に掲載された論文が対象になること
- ・歴史社会・政治経済・文化文学言語の三分野から各々一篇ずつ選ぶことを原則とすること
- ・過去の受賞者の扱いに留意すること
- ・学会賞の趣旨が「若手の奨励」のためであること

つづいて、各委員が査読した論文について順位をつけながら講評し、その上位の論文が歴史社会・政治経済・文化文学言語の三分野のうちのどの分野であるか、また推薦理由を説明した。質疑応答を繰り返し、推薦候補について論議した結果、次のようにまとまった。

歴史社会分野：湊照宏「日中戦争期における台湾拓殖会社の金融構造」、政治経済分野：佐橋亮「ジョンソン政権と台湾海峡兩岸－信頼性と自己抑制」、文化文学言語分野：橋本恭子「島田謹二『華麗島文学志』におけるエグゾティズムの役割」

3人の委員は、ただちに別室で開催されていた常任理事会の席にかけつけ、審議結果を報告するとともに口頭で推薦理由を述べた。常任理事側からの質疑と審査委員会側の応答を経て、受賞者は推薦通りに決定した。

### (3) 推薦理由

#### 歴史社会分野

1997年に「台湾拓殖株式会社档案」が公開されて以来、幾人かの研究者が膨大な量の档案史料にとり組み、台拓研究に邁進してきた。著者もそうしたうちの一人であり、その成果として発表された本論文は、経済史の分野から台拓の金融面を解明しようとしたもので、国策会社としての台拓が民間資本を導入しながらも、それを国策的事業に投入できたメカニズムや、あるいはその逆に国策的事業でも資本コストの負担に限界が生じれば、その事業が淘汰されざるを得なかったことなどを丁寧に例示している。南進政策のなかで背負った「国策性」の一面と、収益性も無視できない企業としての「営利性」の両面から台拓を解明しようとする手法は、従来には見られない斬新さが見て取れる。本論文は、「台湾拓殖株式会社档案」を利用して台拓を研究するお手本のような作品であるとして、歴史社会分野からの受賞としてふさわしい。(近藤正己)

#### 政治経済分野

本論文は、中国の核開発、ヴェトナム戦争などに直面していたジョンソン政権期における中国政策を、公開されたアメリカ政府文書などに依拠しながら、「信頼性」および「自己抑制」の視点から考察し、それに関連して1960年代の中華民国の大陸政策、アメリカへの期待との相違点や思惑のずれを描き出した、将来性の有る意欲作である。従来、台湾海峡に関するアメリカ外交をめぐっては、アメリカの介入が自己抑制的であったことには注目されないことが多かったが、本論文ではアメリカの外交政策が中国にも台湾にも自己抑制的であり、また同時に信頼性の維持をともなっていたとする。無論、そうした政策は、非対称的な観点をもつ相手から見れば、その認識や期待を共有するものではなかった。従って、そこにおける信頼性も一方的なもので、また期待に沿わない同盟国の行動を抑制、拘束する面が生じる。アメリカと国府の関係はまさにそうしたものであったと、本論文は結論付ける。この成果は、昨今の台湾をめぐる国際政治史の進展を背景とし、また今後とも参照されていく研究となることであろう。本学会として、国府の外交政策や中華民国の政治外交史的な観点も取り入れつつ、研究を多面的に展開していくことへの期待値もこめて、日本台湾学会賞(政治経済部門)にふさわしい研究論文と判断した。(川島真)

#### 文化文学言語分野

尾崎秀樹が『旧植民地文学の研究』において、台湾文学史に関する島田謹二の著作に注目しているが、皇民化時代の台湾文学堂為における島田の果たした役割についての本格的な論文は、これまであまりなかったと言える。

橋本恭子氏の論文は、これまで批判的に論じられることの多かった島田の唱えたエグゾティズムの真の意味とは何か、また日本の近代文学が受容した西欧文学のエグゾティズムが台湾在住日本人作家に如何に影響を及ぼし、作品に如何に投影され、それを自身の目指す外地文学確立のために島田は如何に評価していったか、という点を、島田が参考にしたと思われるフランスの事例や丹念に読み込んだ資料に基づいて解明しようとした意欲的な一篇である。「結論」に関しては検討の余地があるように思うが、橋本氏にとって本論文は島田謹二研究の半ばに位置づけるものであるから、今後の更なる深化を待ちたい。本論文では、時代と政治の制約を受けながら卓越した識者である一文学者が、如何に時代と文学を見据えたかが遺憾なく論じられている。

定まった評価ををしまいがちな皇民化時代の文学及び文学者に改めて光をあてることは、日本統治時代を経て現代へ連続と続く台湾文学の全体像を明らかにする上で非常に意義があると思われる。(岡崎郁子)

第4回選考委員会副委員長  
近藤正己2007年5月31日

## VI 日本台湾学会報

『日本台湾学会報』第九号ですが、すでに皆さんのお手元に届いていることと存じます。本号発行におきましては、財団法人台湾協会より援助をいただいております。編集後記の部分に下記を掲載する予定でありましたが、編集上の手違いで記載がなされておられません。財団法人台湾協会をはじめ関係者の皆様には、謹んでお詫び申し上げますとともに、ここにその正文を掲載させていただきます。

\*\*\*\*\*

第九号への投稿は23篇、その中から上記の論説・研究ノト・書評が採用されました。会内外の先生方には査読に協力していただきました。

財団法人台湾協会には、発行経費の一部を補助していただきました。あらためてこの場を借りてお礼申し上げます。

\*\*\*\*\*

日本台湾学会ニュースレター 第13号  
発行：日本台湾学会(代表 春山明哲)  
発行年月：2007年11月  
〔日本台湾学会事務局〕  
〒153-8902：東京都目黒区駒場3-8-1  
東京大学教養学部18号館923 若林研究室気付  
E-mail:jats@pel.oiu.ac.jp  
〔ニュースレター発行事務局〕  
〒321-8505栃木県宇都宮市峰町350  
宇都宮大学国際学部 松金研究室気付  
TEL:028(649)5165(代)、FAX:028(649)5171  
E-mail:matskane@cc.utsunomiya-u.ac.jp